参考資料７
令和２年７月31日
地球温暖化対策推進懇談会
検討部会
環境政策課

令和2年度第1回千代田区地球温暖化対策推進懇談会（書面開催） 意見・質問と対応

（1）区全体及び区有施設のCO2排出量について
区全体の平成30年度CO2排出量

No.	意見・質問		対 応
	事 項	内 容	
1	エネルギー消費量	CO2排出量比較のみならず、エネルギー消費量での比較も見たい。	現状の算定手法では、エネルギー消費量を算出していません。今後はエネルギー消費量でも進捗管理ができるよう算定手法の見直しを検討します。
2	エネルギー消費量の公表	CO2排出量だけでなく、その基本となるエネルギーデータも公表することが望ましいと思います。自治体は基本、需要側の対策を受け持つことが多いと思いますが、その際には、エネルギーデータを区民、事業者と共有していくことが重要です。その意味で、計算が詳細に分かるデータをCSVベースで公開していくことが望ましいと思います。	区民や事業者にもエネルギー使用量の状況が把握しやすいような形でのデータ提供のあり方を含めて検討していきます。
3	基準年	統計上の基準年を1990年に設定し、目標設定をしておられます。パリ協定の実現をめざす日本の目標の基準年は2013年度であり、基準年が違うままでは、状況や目標などを他地域や国の統計情報と比較しにくく、設定の見直しが必要と考えます。 基準年の設定の仕方を、そろそろ変えてもいいのではないか。1990年は京都議定書の基準年なので、パリ協定における国の基準年に統一しても良いのではないか。基準年を国や東京都と同じに見直すことをお勧めする。	新たな目標は、基準年度を国に合わせて2013年度とする方向で検討しています。
4	排出係数	私の住んでいる自治体も、計画の中に基準年の排出係数での排出量と調整後の排出係数での排出量を併記していたが、現在は調整後の排出係数で排出量を表記している。あくまでCO2排出量なので総量で見せるべきかと思う。エネルギー量では減少していても、石油起源のエネルギーを使っている以上はCO2の排出量は増えることを見せるべきかと思う。	今後は排出係数を変動する値で進捗管理をする予定です。
5	排出係数	用語について、「調整後係数」というのは一般区民にはわかりにくいと思いますので、排出係数を固定した場合、エネルギー消費の変化が現れること、また調整後係数を使うと、実際のCO2排出がわかることなど、説明が一緒にあるといいと思います。	計画としてまとめる際に、一般の区民の方にも分かりやすい説明となるよう検討を行ってまいります。
6	増減要因	2017年度から2018年度にかけての微増のところで業務部門の増加が読み取れますが、具体的には ①どのような「業務」の排出量が増えているのか ②その「原因」は何なのか ③それを削減すべく、どのような施策を打つ予定なのか 等、ご教示頂ければ幸いです。	業務の具体的な内容は分析できませんが、これまでの傾向として、延床面積の増加が一つの要因であると考えられます。建築物の省エネ対策をより効果的に講じていく必要があると認識しています。
7	増減要因	区の排出量全体は伸長していますが、その理由について、さらに詳細な解析があるといいと思います。	業務部門の排出量が増加しており、それはこれまでの傾向として、延床面積の増加が一つの要因であると考えられます。排出量の算定方法と併せて増減理由の分析方法についても検討を行います。
8	テレワーク等の効果	業務部門及び運輸部門でのCO2排出量については、テレワーク等の奨励により増加傾向がどの程度おさえられるか試算するのはどうか。	テレワーク等による効果について、試算方法を検討します。
9	民間施設への要請	区有施設の排出量が減っているのはわかりますが、それでも区全体が微増ということは、民間施設の方が原因ということになろうかと存じます。対民間施設に対しては、どのような要請・指導をこれから行っていくご予定でしょうか。	現在実施している建築物環境計画書制度やグリーンストック作戦を今後も推進していきます。また、新たな取組みについては地域推進計画の改定の中で検討していきます。
10	CO2排出量の算定手法	CO2排出量の算定手法については、区の従来の手法で、全体排出量を把握するとともに、23区協議会の手法で、活動量と原単位の変化を見ることができるのは、優れた方法と思います。この概要版でも、少しでもいいので、活動量や、原単位の変化などをCO2排出量の変化を示して説明を入れるといいと思いました。また、他の区や都、国（適切な比較対象の検討が必要ですが、）との比較が示されるといいと思います。	活動量や原単位の変化などを比較しやすい形でお示しできるように検討していきます。
11	身近な緑	個別の数値は専門家にまかせるとして区民としては身近な緑を重視している。	身近な緑は緑陰の確保や生物多様性の観点からも重要であると考えています。今後ともご指摘の点も視野に入れながらCO2排出量の削減に努めてまいります。

区有施設の平成30年度CO2排出量

No.	意見・質問		対 応
	事 項	内 容	
1	エネルギー消費量	区有施設についてもエネルギー消費量で比較してみたい。	エネルギー消費量による比較の方法・見せ方について検討します。
2	増減要因	何をどう努力したか、どうして減らないのかを知りたい。施設が増えたのか、省エネが進まないのか。	各施設において省エネは推進していますが、夏場の気温の上昇や学校施設等の整備に伴う仮施設との利用状況の差異などの理由によって、平成30年度はCO2排出量が増加したと推測されます。
3	増減要因	変化の理由となりそうな事柄について説明する、解説がほしいです。	平成30年度は夏場の気温上昇や学校施設等の整備に伴う仮施設との利用状況の差異などの理由によって、排出量が増加したと推測されます。
4	基準年	基準年の設定の仕方を、そろそろ変えてもいいのではないか。1990年は京都議定書の基準年なので、パリ協定における国の基準年に統一しても良いのではないか。基準年を国や東京都と同じに見直すことをお勧めする。	区有施設のCO2排出目標は、2015年度（平成27年度）を基準として設定としております。現行の計画期間である令和4年度までは同年度を基準年度として排出量の管理を行っていく予定です。
5	排出係数	区有施設のCO2排出量に関するデータが、3つの折れ線グラフで表現されています。 系列1の排出係数で調整したデータと、系列3の1990年の原単位で計算した量とエネルギー源の活用を考慮したデータと、二つぐらいにしないとわかりにくいのではないかと考えます。 系列2はエネルギーの排出係数を考慮に入れず、1990年の原単位で計算しておられます。省エネだけでなく、どのようなエネルギー源を活用するのかという点も、温暖化対策として重要と考えますので、2のグラフは情報が少ないと考えます。	系列2は従来の算出方法として参考で示しています。わかりやすい示し方を検討します。
6	排出係数	私の住んでいる自治体も、計画の中に基準年の排出係数での排出量と調整後の排出係数での排出量を併記していたが、現在は調整後の排出係数で排出量を表記している。あくまでCO2排出量なので総量で見せるべきかと思う。エネルギー量では減少していても、石油起源のエネルギーを使っている以上はCO2の排出量は増えることを見せるべきかと思う。	今後も排出係数を変動とした算出方法によるCO2排出量を示していきます。
7	排出係数	区全体の排出と同様、調整後係数、係数固定の3つのケースごとに、これによって何が解るのかを説明していただけるといいと思います。	3つの算出方法について、それぞれの違いがわかるような示し方を検討します。
8	原単位による排出量管理	温暖化対策実行計画事務事業編は、事業が拡大したり、施設が増えたりすると、どうしても排出量は増加する。ここは床面積単位とか職員一人当たりとか、原単位を変えて排出量を管理していったほうが良いのではないか。	短期的には床面積や職員数に変動が少ないため、総量を管理していく方針ですが、長期的な推移や分析を行う際に原単位を変えて分析する方法を検討します。
9	区有施設のCO2排出量の削減	区は大規模事業者として、区有施設のCO2排出量の削減に努めることは重要です。 2017年から2018年にかけて、排出係数が下がってきた関係でCO2削減傾向ですが、温暖化に関する情報発信をする立場の区として、一層の区有施設のCO2削減を期待します。	令和元年度からすべての区有施設において施設別の目標設定を行うなど、エネルギー消費量の削減につながる取組みを推進しています。今後も効果を検証しながら区有施設におけるエネルギー消費量を抑える手法を検討していきます。
10	低炭素型電力の導入・オフセットの実施	乾いた雑巾状態で、これ以上対策ができないと考えられる場合は、再エネの割合の高い電気を購入するなどして、排出量を下げるのも方法ではないか。（既にされていると思うが） または、j-クレジットを購入しオフセットするとか、検討したらいかがかと思う。	●区が管理する規模の大きい高圧施設への低炭素型電力の導入は概ね完了していますが、今後は低圧施設への導入も検討します。併せて指定管理制度の対象施設など、区が直接運営する施設以外の施設についても、環境性能の高い電力の導入ができるか検討を行ってまいります。 ●現在は地方との連携による森林整備事業においてカーボン・オフセットの取組みを実施していますが、その他の手法についても検討していきます。
11	区有施設の内訳	区有施設がどういうものかというデータ分析があるといいと思いました。（築年数や、建物のタイプ、規模など、今後改修等の計画を立てられるような。）	区有施設のデータ分析について、実行計画の検証作業の中で分析の手法も含めて検討してまいります。

（2）地球温暖化対策の検証および地域気候変動適応計画の検討について
地球温暖化対策の検証

No.	意見・質問		対 応
	事 項	内 容	
1	増減分析	増加要因を取り除けば目標に近づくのか、減少要因を強調すれば目標に近づくのか、計画検討ではより具体的にお願いしたい。	削減目標について、検証時に増加要因・減少要因の寄与や影響が分析できるよう、総量目標以外にも原単位、部門、エネルギー使用量の目標等を設定することを検討しています。
2	増減分析	資料3について 「（2）CO2排出の主な増減要因」の「②長期的視点」の増加要因で「家電製品の普及」と「暖房需要の増加」があげられていますが、 ①最新の家電は、むしろ”省エネ”ではないでしょうか。 ②温暖化しているのに暖房需要が”高い”のは何故でしょうか。	①生活の快適性・利便性に対するニーズが高まり、パソコン、温水洗浄便座、衣類乾燥機等の新たな家電の導入が増加要因の一つとなっていると考えられます。 ②暖房需要については、50年単位などの長期的なスパンでは気温の上昇に伴い減少することが推測されておりますが、今回観測した1990年度から2017年度までのデータでは暖房度日（14度を下回る日の合計）が増加する結果となりました。
3	エネルギー消費量	来年度に向けた課題ということでいいのですが、やはり、CO2だけで説明するのは、難しいと思いました。特に「係数固定」「調整後係数」の比較です。エネルギーデータを公表、分析して、CO2とエネルギー双方の推移で説明するほうが、スッキリすると思います。また、エネルギーデータによって個々、あるいは部門ごとの省エネ等の対策が立てやすいと思います。	区民や事業者による省エネの目標や対策が立てやすくなるよう、エネルギーデータの提供を含めてあり方を検討してまいります。
4	区の役割	資料3－4今後の検討の項目で、これまでの意見を11の内容に集約して記載しておられます。どの内容も適切な内容と考えますので、この項目を入り口に検討するといいと考えます。 一つだけ気になったのは、⑨「自治体だけの計画ではなく、みんなで役割分担すべき」という意見です。これは当然のことで、区は自ら大規模事業者として率先して実践すると共に、事業者や家庭に効果的な対策を呼びかけるコーディネーターとしての役割が重要であり、協働の推進力として期待されていると考えます。	区自ら大規模事業者としてCO2削減に取り組むとともに、区内のCO2排出量の大部分を占める、業務部門の排出削減を進めるため、民間事業者によるCO2削減対策が効果的かつ円滑に進むような仕組みづくりが重要であると考えています。
5	国内外の動向に関する記述	冒頭で、IPCCの1.5℃報告に言及されていますが、2050までに脱炭素というだけでなく、むしろそれ以上に2030年までに半減ということが重要と思いますので、言及したほうが良いのではと思いました。区の施策の推進強化の緊急性を示すものとして重要と思います。	いただいたご意見をふまえ、適切な表現に努めます。
6	BAUを用いた目標達成状況の分析	P.24などのBAUを用いた分析は、あまり素直に受け取れないような気がします。P.23のような、床面積や人口増の要素と、原単位などのファクターで、経年変化を説明するのがいいと思います。参考程度にされてはどうでしょうか？	目標達成状況を分析する手法の一つとしてBAUを用いた評価をしましたが、結果はあくまで参考の数値であると捉えています。
7	検証結果の表現	P.26をはじめ、文章全体、概要版もですが、もうすこし、シリアスさがでるような書きぶりにするのがいいのではと思います。この現状の分析によって、現状の対策では不足しているということが明らかであり、対策の緊急性、強化、拡大の必要がもっと強く打ち出されていいと思います。	いただいたご意見をふまえ、今後表現を検討してまいります。
8	目指すべき姿・目標	新たな対策を検討するにあたり、単に部門別の削減目標などにとらわれるだけでなく、中長期的にどのような地域をめざすのか、そのビジョンを描くことが重要と考えます。 日本の政府各省や東京の玄関である東京駅の立地する自治体として、各主体の意欲的行動と連携で今世紀後半の早期にCO2ゼロエミッションを達成する宣言をしてはいかがか。	2050年にCO2排出量実質ゼロを宣言した東京都の一員として、千代田区における目指すべき将来像をより具体的なものにするため、ゼロ・エミッション宣言を含めて効果的な計画となるよう検討を行っていきます。
9	目指すべき姿・目標	「（3）成果と課題」で「目標達成は極めて困難」とされていますが、あと一年で8割・9割減は確かにムリだと思います。例えばですが、目標の大幅切り下げ等、抜本的な対応を検討せねばならないのか、という気もします。その辺の対応については、どのように考えるべきなのでしょうか。	短期目標年次における削減目標の未達成は重く受け止めた上で、省エネやCO2削減技術の進歩や環境配慮型電力の一般化など、温暖化対策を取り巻く環境の変化も考慮し、意欲的な目標を設定しつつ達成可能な計画となるよう検討を行ってまいります。
10	エネルギー源の転換	中長期を視野に入れる場合は特に、エネルギー源の転換をどう図るかがカギになります。 再生可能エネルギーへの意欲だけでなく、水素・燃料電池をどう地域社会に位置付けるかも率先して考えたい視点です。	再生可能エネルギーの普及拡大や災害時におけるエネルギーセキュリティの確保を含めた水素・燃料電池の活用など、複合的な視点を持って検討を行ってまいります。

11	業務部門におけるCO2排出量の削減	区内最大の排出分野の事業者部門のCO2をどう削減するか、が重要です。事業者の、建物全体のZEB化や、テナントビルオーナーへのインセンティブづけなど明確な課題に対して、国や都が急激に増やしている補助金や支援制度の活用を進めていただきたいです。	国や都の助成を活用した建物の低炭素化について情報提供を検討します。また、国や都の助成とは別に、区独自の助成制度についても検討し、区全体の建築物の低炭素化を進めてまいります。
12	建築物に関する対策	千代田区の特徴は、排出量の約80%がビルからという点である。やはりビル対策が主だと考えられる。建設時にはZEBを進める（条例などで許認可要件とする）。中規模や古い建物を持つビルオーナーには、削減目標を出してもらって、削減の進行管理を行ってもらう。など対策をとったらいかがか。東京都は中小事業所に無料で省エネ診断を行っているので、それらを活用し、ビルからの排出量を削減することなどの対策が考えられる	新築建築物に対しては、平成22年度より「建築物環境計画書制度」を開始しております。事業者が建築物のCO2排出量削減に積極的に取り組み、環境に配慮した建築物の計画を進めていくことを目的としております。また、既存中小ビルを主な対象に、省エネルギー診断の受診及びその後の運用改善や設備改修を進めることで、区内全域における建物の省エネ化を推進しております。具体的には、東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）で行っている無料の省エネルギー診断と区の助成制度により、省エネ改修を促すとともに、実施報告会やニュースレターの配信により、省エネや温暖化対策の意識啓発を図っております。
13	新型コロナウイルスの影響	新型コロナ感染症は、生活様式、仕事様式に大きな変化を与えています。インターネット活用で都市と自然共生地域の連携がしやすくなるなど考えられますし、温暖化対策にどのように影響するか、考えることも必要ではないでしょうか。	新型コロナウイルスに対応したいわゆる「新しい生活様式」は温暖化対策、適応策ともに重要な要素であると考えております。国や東京都、他自治体の方針等も参考にして、「ウィズコロナ」に対応した施策を検討してまいります。
14	計画の見直し	検討部会における意見を踏まえ、抜本的な計画の練り直しが必要と思われる。	目標や施策の体系を含め、見直しを検討していきます。
15	今後の方向性	今後の方向性について、区民としては、ドライミスト等を使うよりも、日常的に接している樹木、街路樹を活用して、千代田区の中心の皇居からの緑の連続性を生かし、活用すべきと感じます。	暑熱対策やヒートアイランド対策は、ドライ型ミストだけではなく、緑陰や舗装の工夫などを総合的に組み合わせることでより効果的になると考えられます。今後も多角的な視点で施策を推進していきます。

地域気候変動適応計画の検討

No.	意見・質問		対 応
	事 項	内 容	
1	区の面積	P.7千代田区の面積11.66、11.64㎢のどちらを使うのか？	千代田区の面積は11.66㎢です。（面積の計測方法の変更により、平成26年度に11.64㎢から11.66㎢に変わりました。）
2	緑被面積の増加要因	P.9緑被面積が増えた要因は？	新たな建物の建設に伴う緑被面積の増加が主な要因として挙げられます。これは、公共施設および敷地面積250㎡以上の民間施設の建築などに際し、緑化計画書の提出を義務付け、緑化の基準に適合するように緑化推進の指導を行っていることが一定の成果となって表れたものと考えられます。
3	昼夜間人口比率データ	P.10昼夜間人口比率に触れているが、理由はあるのか？	昼間人口と夜間人口の差が千代田区の大きな特徴であることを確認するため、グラフを掲載しました。
4	人口分布・所得データ	P.13人口分布を言っているのはなぜか。同じく所得については？	今後具体的な対策を検討する際に参考となり得るデータを示しています。
5	熱分布の分析	P.21千代田区の熱分布において、相対的にとは言っているもののビルの密集地域は暑いと一言で言いきって良いか？	緑が多い地区と比較して建築物が多い地区は地表面温度が高い傾向にありますが、建築物の規模等によって異なるため、一概にビルの密集地域が暑いとは言い切れません。記載内容を修正します。
6	暑熱対策・ヒートアイランド対策	↓思いつくままに記しました。 ●夏の歩行者を守る活動として、「歩行者空間の日陰創出運動」を展開する。（陽の当らない歩行者空間を創り出す）街路樹のコントロール ●歩道舗装材の工夫（遮熱性舗装）、石ブロック、平板の材料を工夫等 ●屋外の自動販売機の廃止（エネルギーロス、熱） ●熱を吸収しない建設（築）資材の開発活用	効果や実施可能性を調査し、今後の具体的な適応策として検討します。
7	暑熱対策・ヒートアイランド対策	ヒートアイランド対策には緑化や水辺の存在が重要であり、千代田区は緑化率が都内でも高いようなので、さらに緑化を保全することが重要かと思う。	緑化指導や緑化に対する助成など、緑化を推進する取組みを推進していきます。

8	暑熱対策・ヒートアイランド対策	すでに千代田区のインフラ状況や、それに対する被害や影響も調査された結果として、適応計画を作成されるのだと思うが、影響を緩和するものとして緑の分布や水辺の確保などの基礎データを持つことが重要と思う。	緑の実態調査を定期的に実施するなど、継続的に実態把握を行います。
9	暑熱対策・ヒートアイランド対策	気候変動についての千代田区の考え 千代田区の資源である木を活かす方向、お金をかけるならドライミストのように効果のわからない物では無く、樹木を生かす方向を出すべき。	暑熱対策やヒートアイランド対策は、ドライ型ミストだけではなく、緑陰や舗装の工夫などを総合的に組み合わせることでより効果的になると考えられます。今回策定する気候変動適応計画においてもその方向性を示す予定です。
10	学校における暑熱対策	●気候変動により影響で最も懸念されるのが気温の上昇である。 学校の場合、屋外運動が制限されている現状を踏まえ、優先的に対応していただきたい。 ●優先分野：生活への影響及び熱中症に、学校生活、児童の教育活動も含有されているという認識でよろしいのでしょうか。	●学校などにおける暑熱対策も優先的に取り組む事項として検討します。 ●生活への影響及び熱中症に学校などにおける影響も含まれています。
11	熱中症・光化学スモッグ	現象としては、千代田区は都市化されているので、ヒートアイランドによる熱中症や高温化による光化学スモッグの発生が考えられる。	●既存のヒートアイランド対策や熱中症対策を推進を図るとともに効果的な取組みを検討します。 ●光化学スモッグについて、大気汚染の調査や注意喚起等を引き続き実施していきます。
12	自然災害対策	気候変動の影響による暑さだけでなく、大規模自然災害の急激な増加が顕著になっており、適応計画を早急に策定し、具体化を急ぐべきと考えます。 その中で、これまであまり意識されてこなかった分野で、大雨や台風など大規模自然災害による大規模停電へのレジリエンスの強化があると考えます。 再エネや蓄電池、水素貯蔵などを活用した避難所のエネルギー供給の確保など含め、広範な視野で策定を望みます。	令和2年度から各避難所の備蓄倉庫等に大容量蓄電池を配備するなど、避難所等の停電対策に取り組んでいます。これらの取組みを気候変動適応計画にも記載する予定です。
13	自然災害対策	自然災害へのレジリエンスの強化の中に、災害廃棄物処理計画があります。 早急に策定し、その内容を避難訓練で住民の方々に共有するなど、情報を地域で共有することが重要と考えます。	災害廃棄物処理計画の策定について検討します。
14	自然災害対策	気温の上昇は地球規模で問題となっており、今後、生態系の変化を危惧する大きな要因となっていることは間違いないと思っています。 また、昨年の大雨の時も地下貯水槽があとわずかで溢れるほどだったと聞いています。雨風などの自然災害の時は消防団として活動もしてますので、今後の対策はとても重要だと思っています。	洪水や内水氾濫等の水害は、優先的に取り組む分野の一つです。既存の施策の推進を図るとともに、効果的な取組みを検討します。
15	自然災害対策	昨今風水害が多発しているため、水害対策が重要である。防災とも連携し、避難場所の確保や情報の発信など、インフラの整備が必要である。千代田区の下水のインフラ状況は良く分からないが、下水道の保守等も課題となるのではないか。	下水道の保守等については、引き続き東京都と連携して取り組んでいきます。
16	自然災害対策	内水、洪水対策として、建物側の対策ができているかどうかのチェックを求めること、またそのわかりやすいガイドライン等をつくって普及させることなどが重要と思います。	建物側の対策を推進する方策を検討していきます。
17	自然生態系への対策	温暖化による生物の生態系の変化や適地の変化なども適応計画の重要な指標となると思う。企業や住民参加の生きもの調査を、継続的に実施してはいかがか。	区民参加型モニタリング調査（千代田区生きものさがし）を今後も継続して実施していきます。
18	食品ロス対策	世界的な課題への対応として、温暖化が進むと初期は食糧増産もあり得ますが、数年後には気候変化に適応できなくなり、今以上に食糧生産量が減少し、援助が必要となる地域が増えてきます。特に60％以上を輸入する国として、無駄をへらし食品ロスを徹底的に減らすことも、視野に入れるべきと考えます。	気候変動が食糧生産量に与える影響を確認し、対策を検討します。

19	新型コロナウイルスを踏まえた見直し	昨今のコロナ感染拡大等の状況を踏まえ、計画を見直していくような予定はありますか。また、見直すとすると、その方向性はどのようなものになりますか。 例）＜参考資料3＞P.123で、(2)熱中症の①ハード対策で「ひと涼みスポットの設置」とありますが、人が集まるのを避けるというコロナ後の流れの中で、このような施策を今後どのようにしていくべきなのか。	各取組みを実施するうえで、新型コロナウイルス感染拡大を防止する視点を盛り込んでいます。
20	計画の位置づけ	優先的に取り組む分野が列記されているが、その影響に対応できる策をぜひ計画に盛り込んで欲しい。レジリエンスな都市を作るため千代田区の総合振興計画にも同時に反映して欲しい。	優先的に取り組む分野を中心として効果的な施策を検討していきます。また、区の総合計画である「ちよだみらいプロジェクト」においても「気候変動の影響による被害を回避・軽減する視点からも取組みを進める」という視点を盛り込んでいます。
21	関係部署との連携	適応計画は、環境分野だけではなく、全庁的に各部が横断的に計画に参加することが重要である。計画を作る際には、必ず担当部署も参加して作成すること。そして具体的な計画のスケジュールや指標を検討することが重要である。	計画の策定にあたっては、関係部署へのヒアリングの実施や検討部会への出席等を通じて連携を図ります。
22	区民や事業者との協働・連携	●暑熱に関する区における分析など、興味深いデータ、分析が大変いいと思いました。 ●適応策は、区民、企業その他市民との協働、連携が重要だと思います。そのためには、情報を共有することが必要です。情報は、区民に届いてこそ、と思いますので、区民への情報提供のしかた、参加（あるいは自立）への呼びかけなどを重視していただけるといいと思います。 ●その意味で、区民の健康と直結するような上記のデータ等は有効に活用していただきたいと思います。	適応策の推進にあたっては、行政でできることには限度があり、区民や区内事業者との連携が不可欠であると認識しています。データの活用など、情報共有や呼びかけの手法を工夫するよう検討します。

その他

No.	意見・質問		対　応
	事　項	内　容	
1	新型コロナウイルスの影響	●非常に細かく調べ、報告されていると思います。が、今回のコロナ感染で産業などが停止した事により、大気汚染等が激変して、花粉症などもなくなるなど、変化がすごいので、東日本大震災の時と同じように温暖化対策に対しても影響があるように思いました。	新型コロナウイルスに対応したいわゆる「新しい生活様式」は温暖化対策、適応策ともに重要な要素であると考えております。国や東京都、他自治体の方針等も参考にして、「ウィズコロナ」に対応した施策を検討してまいります。
2	新型コロナウイルスの影響	●コロナパンデミック後？ということで、コロナによる、長期短期の影響を検討されておくといいと思います。 ●特にグリーンリカバリーは、これからの区の政策の前提として取り入れていただくようにお願いいたします。	●新型コロナウイルスによる影響を分析・評価する手法を検討します。 ●新型コロナ終息後の「グリーンリカバリー」について、国や東京都、他自治体の状況等もふまえて区としてどのような役割が果たせるか検討してまいります。
3	区民へのアピール	もう少し、一般の区民に対してアピールできる方法はないかなと考えています。	計画の改定・策定時には概要版の作成、図やグラフ、色による視覚的手法なども意識し、区民に対し分かりやすい表現となるように努めてまいります。
4	気候変動に関する取組のアピール	最近、自治体が気候変動問題に対して、ゼロカーボン宣言とか気候非常事態宣言とか、世界首長宣言など、様々なアクションを起こしている。千代田区は東京都でも中心自治体であり、大企業も林立していることから、気候変動に対して取組アピールをおこなったらいかがか。	今後、地域推進計画の改定や気候変動適応計画の策定の中で、将来像や目標等を明確にし、区の取組みをアピールする手法を検討していきます。